

令和3年度

事業報告書

(第13期事業年度)

自 令和3年 4月 1日
至 令和4年 3月31日

公立大学法人 山形県立保健医療大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1	基本理念	2
2	教育目標	2
3	業務内容	2
4	沿革	3
5	設立に係る根拠法	3
6	設立団体の長	3
7	組織図	3
8	事務所の所在地	3
9	資本金の額	3
10	在籍する学生の数	4
11	役員の状況	4
12	教職員の状況	5
III	財務諸表の要約	
1	貸借対照表	6
2	損益計算書	7
3	キャッシュ・フロー計算書	8
4	行政サービス実施コスト計算書	8
5	財務情報	9
IV	事業に関する説明	13
V	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	16
2	短期借入れの概要	18
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	18
別紙1	組織図	19
別紙2	財務諸表の科目	20

I はじめに

公立大学法人山形県立保健医療大学は、豊かな心と想像力を備えた質の高い医療技術者を育成すること、地域に開かれた大学として研究成果を地域に還元し、県民の健康と福祉向上に寄与することを使命としている。

山形県立保健医療大学は、昭和29年設立の山形県立高等保健看護学院を前身としており、地域の医療従事者（主に看護師、保健師、助産師）の主要な養成機関であったが、近年の当該分野での高度化・専門化やリハビリテーションの普及と必要性、地域の課題とニーズに応じるため、山形県立保健医療短期大学（平成9年開学、3年制）を経て、平成12年に1学部（保健医療学部）・3学科（看護学科、理学療法学科、作業療法学科）からなる4年制大学として開学した。その後、平成16年には大学院保健医療学研究科（博士前期課程）を開設、平成21年度には公立大学法人に移行し、平成29年に大学院保健医療学研究科に博士後期課程を開設した。

令和3年度は、第3期中期計画（令和3年度～令和8年度）の初年度として、第2期の成果を踏まえて第3期中期計画の確実な実現を図るため、県が定めた目標の「県内へ医療人材等を安定的に排出」「時代の要請や地域ニーズを踏まえた人材養成」「積極的な研究活動・地域貢献の推進」「教育研究体制、業務運営、組織体制の継続的な見直し」の実現に向け、理事長のリーダーシップのもと、担当理事、各学科及び各委員会が連携し、年度計画の着実な実施に取り組んだ。

さらに、令和3年度は、保健師助産師看護師学校養成所の指定規則の改正による教育課程の見直しに合わせてカリキュラム・ポリシーを改訂し、新たにカリキュラムマップを作成するなど、教育内容の充実を図った。

新型コロナウイルス感染症への対応としては、本学独自の感染症予防に係るガイドライン遵守を教職員及び学生に周知・徹底したほか、登校禁止の基準や公欠の取扱いを新たに整備することで公平かつ厳格な成績評価を行い、実習科目への影響においても関係機関と綿密な連携を図り柔軟に対応した。

II 基本情報

1 基本理念

幅広い教養と豊かな人間性を備え、高度な知識と技術を持ち、専門職としての理念に基づき行動できる人材を育成するとともに、地域に開かれた大学として保健医療に関する教育、研究の成果を地域に還元し、もって県民の健康及び福祉の向上に寄与する。

2 教育目標

- (1) 社会や人間の尊厳を理解し、人々と共感し適切に対応できる人間性豊かな人材の育成
- (2) 科学的知識に裏付けられた高度な専門的技術と倫理的判断力を有する人材の育成
- (3) 多様な保健医療専門職の役割を理解し、チーム医療に必要な諸能力を備え、実践できる人材の育成
- (4) 絶えざる向上意欲と自ら研究する姿勢を身につけ、課題の究明に創造的に取り組む人材の育成
- (5) 国際的視野を持ち活躍できる人材の育成
- (6) 地域の保健医療の水準の向上に貢献できる人材の育成

3 業務内容

本法人の業務は下記のとおりである。

- (1) 大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 大学における教育研究の成果の普及及び活用を通じ、地域社会に貢献すること。
- (6) その他、これらの業務に附帯する業務を行うこと。

これらの業務を円滑かつ効果的に運営するために、令和3年度は主に以下の取組みを行った。

【業務運営の改善及び効率化】

- ・理事長のリーダーシップのもと、担当理事、各委員会において、諸企画、課題対応等にあたる体制を整え、学内が一体となって、年度計画の着実な実施に取り組んだ。各委員会の審議内容や運営状況等について、総務調整委員会において確認し情報共有を図り、緊急を要する課題については、速やかに適切な対応を図った。
- ・人材の活用では、教育研究能力向上のために、医師、看護師免許を有する教員が新型コロナワクチン接種の大規模接種、職域接種に延べ109名が携わり、県民の健康保持に寄与した。また、看護学科教員延べ208名（令和4年3月末現在、継続中）がコロナ禍でひっ迫する村山及び山形市保健所業務の応援に従事し支援を行った。この成果を研究としてまとめ、3月の山形県公衆衛生学会で発表、反響を得た。

【財務内容の改善】

- ・電力供給契約について、本学としてはじめて指名競争入札を実施（2者参加）し、経費の節

減を図るとともに、主に照明器具の安定器交換等の修繕の際には、原則LED照明へ切り替えることとし、消費電力に配慮した環境整備をすすめた。

【自己点検、評価及び情報の提供】

- ・PDC Aサイクルによる自己点検・評価報告書及び教員の業績集を作成し、ウェブサイトで公開した。
- ・認証評価の結果や、認証評価に基づき自己点検の結果等を本学ウェブサイトに掲載しているほか、公立大学協会の各公立大学の情報公開、自己点検・評価等のページにも公開した。

【その他業務運営】

- ・学生の交通事故防止に向けて、著名な自動車評論家を講師に招き交通安全講習会を開催した。
- ・倫理委員会を9回開催し、18件の審査を行った。これらに加え、迅速に審査を行うための書面審査を18件実施した。研究の質的向上を目的として、令和3年度に提出された申請書に対し倫理委員会から出された意見をまとめ、「倫理審査委員意見集」として学内に周知した。

4 沿 革

- ・平成 9年4月 山形県立保健医療短期大学開設
- ・平成 12年4月 山形県立保健医療大学開設
- ・平成 16年4月 大学院修士課程開設
- ・平成 21年4月 公立大学法人に移行（法人名：公立大学法人山形県立保健医療大学）
- ・平成 29年4月 大学院博士後期課程開設
修士課程を博士前期課程に改称

5 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年7月16日法律第118号）

6 設立団体の長（主務課）

山形県知事（健康福祉部健康福祉企画課）

7 組織図（令和3年4月1日現在）

別紙1「保健医療大学 組織図」のとおり

8 事務所の所在地

山形県山形市上柳260番地

9 資本金の額

29億4,188万1千円

（前年度末からの増減はない。）

10 在籍する学生の数（令和3年5月1日現在）

(1) 大学保健医療学部

総学生数 415 人

(2) 大学院保健医療学研究科（博士前期課程）

総学生数 28 人

(3) 大学院保健医療学研究科（博士後期課程）

総学生数 16 人

11 役員の状況（令和3年4月1日現在）

役職	氏名	職名等	任期	主な経歴
理事長	前田 邦彦	学長	R2. 4. 1～ R4. 3. 31	平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月 山形県立保健医療大学大学院研究科長 平成 28 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事長
理事 (総務・経営・ 評価)	渋江 光晴	事務局長	R2. 4. 1～ R4. 3. 31	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 山形県観光文化スポーツ部観光立県推 進課長 令和 2 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事
理事 (教育・学生支 援担当)	遠藤 恵子	学生部長	R2. 4. 1～ R4. 3. 31	平成 28 年 4 月～令和 2 年 3 月 山形県立保健医療大学看護学科長 令和 2 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事 令和 2 年 4 月～ 山形県立保健医療大学学生部長
理事 (研究・地域貢 献・連携担当)	佐藤 寿晃	作業療法 学科長	R3. 4. 1～ R3. 3. 31	平成 28 年 4 月～ 山形県立保健医療大学作業療法学科長 令和 3 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事
理事(非常勤) (経営)	内藤 和暁	弁護士	R2. 4. 1～ R4. 3. 31	平成 10 年 4 月～ 古澤・内藤法律事務所 弁護士 平成 28 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事
理事(非常勤) (教育・地域貢 献・連携)	武井 寛	社会医療法 人みゆき会 理事長	R2. 4. 1～ R4. 3. 31	平成 29 年 10 月～ 社会医療法人みゆき会理事長 令和 2 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事
監事(非常勤)	村山 永	弁護士	H31. 4. 1～ R4 年度の事業 年度の財務諸 表の承認日	平成 6 年 8 月～ 村山永法律事務所所長 平成 25 年 4 月～ 山形県立保健医療大学監事
監事(非常勤)	伊藤 吉明	公認会計士	H31. 4. 1～ R4 年度の事業 年度の財務諸 表の承認日	平成 19 年 7 月～ 伊藤公認会計士事務所所長 平成 21 年 4 月～ 山形県立保健医療大学監事

12 教職員の状況（令和3年5月1日現在）

(1) 常勤職員の人数

教員 55 人（前年度から 2 名増）

職員 12 人（前年度と同数）

(2) 常勤教職員の平均年齢

常勤教職員の平均年齢は 48.9 歳（前年度 48.5 歳）となっている。このうち、県からの出向者は 8 人である。

(3) 非常勤職員の数

教員 99 人

職員 15 人

Ⅲ 財務諸表の要約

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	2,679	固定負債	388
有形固定資産	2,668	資産見返負債	378
土地	1,361	資産見返運営費交付金等	132
建物	1,606	資産見返補助金等	2
減価償却累計額	△720	資産見返寄付金	12
工具器具備品	543	資産見返物品受領額	233
減価償却累計額	△429	長期未払金	10
図書	306	リース未払金	10
美術品・収蔵品	2	流動負債	146
車両運搬費	0	運営費交付金債務	11
減価償却累計額	△2	預り科研費補助金等	19
無形固定資産	11	預り金	5
ソフトウェア	11	未払金等	112
電話加入権	0		
		負債合計	534
流動資産	219	純資産の部	
現金及び預金	218	資本金	2,942
未収入金	0	資本剰余金	△657
		利益剰余金	78
		純資産合計	2,363
資産合計	2,897	負債純資産合計	2,897

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

2 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	1,011
業務費	957
教育研究経費	244
受託事業費	1
人件費	712
一般管理費	54
その他費用	0
経常収益 (B)	1,027
運営費交付金収益	695
授業料	240
入学料・検定料	48
受託事業・補助金等収益	1
寄付金収益	2
資産見返負債戻入	26
その他収益	14
目的積立金取崩額 (D)	13
当期総利益 (B - A + D)	29

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	98
業務活動による支出	△920
業務活動による収入	1,018
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△34
投資活動による支出	△214
投資活動による収入	180
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△11
財務活動による支出	△11
財務活動による収入	-
IV 増加額 (D=A+B+C)	53
V 資金期首残高 (E)	166
VI 資金期末残高 (F)	218

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
業務費用	707
損益計算書上の費用	1,011
(控除) 自己収入等	△304
損益外減価償却相当額	61
引当外賞与増加見積額	△4
引当外退職給付増加見積額	△8
機会費用	5
行政サービス実施コスト合計	760

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

5 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産関係)

令和3年度末の資産合計は、前年度比9百万円(0.3%(以下、特に断らない限り前年度比・合計))増の2,897百万円となっている。

主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が39百万円(5.8%)増の△720百万円、工具器具備品の減価償却累計額が32百万円(8.3%)増の△429百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、工具器具備品が教育研究機器の整備などにより20百万円(3.9%)増の543百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和3年度末の負債合計は、56百万円(11.8%)増の534百万円となっている。

主な増加要因としては、未払金等について、当年度末退職者に対し翌年度4月に支払う退職金が増加したことにより32百万円(42.2%)増の112百万円になったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和3年度末の純資産合計は、47百万円(2.0%)減の2,363百万円となっている。

主な減少要因としては、県からの現物出資等の損益外減価償却累計額の増により、資本剰余金が47百万円(7.8%)減の△657百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和3年度の経常費用は、29百万円(3.0%)増の1,011百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費が理事長兼学長など退職者の増加や教員1名の増などにより43百万円(6.4%)増の712百万円となったこと、一般管理費が光熱水費、施設修繕費、減価償却費の増などにより3百万円(7.1%)増の54百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和3年度の経常収益は、21百万円(2.1%)増の1,027百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益について、その積算基礎である人件費や施設修繕費の増などにより35百万円(5.3%)増の695百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

令和3年度の当期総利益は、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益16百万円に目的積立金取崩額13百万円を加えた29百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、68百万円(231.4%)収入増の98百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が56百万円(8.2%)増の736百万円となったことや、人件費支出について、前年度未払金(退職金)が61百万円から28百万円に減少したことなどから23百万円(3.2%)支払減の685百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円(11.9%)支出増の△34百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が3百万円(11.9%)増の34百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度とほぼ同額の△11百万円となっている。

エ. 行政サービス実施コスト計算書関係

(行政サービス実施コスト)

令和3年度の行政サービス実施コストは、11百万円(1.5%)増の760百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用について、教員人件費、光熱水費、施設修繕費の増などにより29百万円(3.0%)増の1,011百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
資産合計	2,903	3,024	2,964	2,888	2,897
負債合計	505	531	519	478	534
純資産合計	2,397	2,493	2,446	2,410	2,363
経常費用	928	993	1,020	982	1,011
経常収益	940	1,007	1,036	1,006	1,027
臨時損失	-	1	-	-	-
臨時利益	25	1	-	3	-
当期総利益(損失)	44	18	28	39	29
業務活動によるキャッシュ・フロー	51	101	56	30	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61	△62	△38	△31	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11	△12	△12	△12	△11
資金期末残高	144	172	179	166	218
行政サービス実施コスト	717	713	776	749	760
(内訳)					
業務費用	623	686	708	671	707
うち損益計算書上の費用	928	993	1,020	982	1,011
うち自己収入	△305	△308	△311	△310	△304
損益外減価償却相当額	52	62	64	62	61
引当外賞与増加見積額	2	3	△3	6	△4
引当外退職給付増加見積額	38	△38	7	7	△8
機会費用	1	-	1	3	5

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

(2) 重要な施設等の整備状況

① 当該年度中に完成した主要施設等

外壁タイル改修工事(更新)

② 当該年度において継続中の主要施設等の整備

電気設備高圧機器更新工事(2期工事)

③ 当該年度中に処分した主要施設等

総合呼気ガス分析・心電図分析装置システム

④ 当該年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

	29年度		30年度		元年度		2年度		3年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	975	987	967	1,011	1,060	1,041	1,039	1,004	1,051	1,040	
運営費交付金	650	655	641	683	731	711	701	680	740	736	注1
補助金	12	12	7	7	1	1	0	6	1	0	
自己収入	284	295	290	293	291	295	287	277	277	276	
授業料等収入	272	281	278	280	279	284	275	264	265	262	
その他の収入	12	14	12	13	12	12	12	12	12	15	
受託研究等収入	1	1	1	2	9	6	17	12	1	1	
目的積立金取崩	29	25	27	27	29	29	34	29	32	26	
支出	975	939	967	994	1,060	1,016	1,039	966	1,051	1,000	
業務費	855	821	862	894	935	901	926	864	943	902	
教育研究経費	206	193	207	189	217	192	218	194	222	190	注2
人件費	649	628	655	704	717	709	708	669	721	712	
一般管理費	70	71	54	52	71	63	56	52	66	58	
施設・設備整備費	49	46	49	47	44	46	41	38	40	38	
受託研究等経費	1	1	1	2	9	6	17	12	1	1	
収入－支出		48		17		26		38		40	

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金の差額の主な原因は、退職給付が見込みより減少したことにより、教職員人件費見合い分が減少したことなどによるものである。

(注2) 教育研究経費の差額の主な原因は、契約の請差や、効率的な予算執行、新型コロナウイルス感染症の影響による教育研究活動の自粛などによるものである。

IV 事業に関する説明

1 財源の内訳

当法人の収益は1,027百万円で、その内訳は、運営費交付金収益695百万円(67.7%)、授業料収益240百万円(23.4%)、入学科・検定料収益48百万円(4.7%)、その他収益44百万円(4.3%)となっている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

○ 教育

(1) 教育の内容

① 養成すべき人材

〈学部教育〉

- ・前期には令和2年度後期成績を、後期には令和3年度前期成績を反映したGPAデータを全教員に提供し、個々の学生の学力に応じた修学指導に活用した。

〈大学院教育〉

- ・TAやRAの活用をすすめた結果、6人の大学院生(博士前期課程5人、博士後期課程1人)が制度を利用、教育トレーニングの機会を提供した。

② 実践的な教育の推進

- ・自治体や医療機関など関係機関との意見交換を重ね授業内容に反映した。新型コロナウイルス対策による実習科目への影響においても、関係機関との綿密な連携を図り柔軟に対応した。

③ 教育の改善

- ・令和2年度卒業生を対象として、ディプロマ・ポリシーの達成度や本学の学修に関するウェブ調査を実施した。ディプロマ・ポリシーは概ね達成できていた。

④ 新たなニーズに対応する教育の推進

- ・県の政策テーマによる共同研究として特定行為を担う看護師を取り上げ、情報収集を行った。高度専門資格を持つ看護師と学部生・大学院生の交流機会の提供に向けて独自のウェブサイトを立ち上げ、これらの機会を設ける先駆的取り組みが開始された。

(2) 教育実施体制の充実

- ・令和4年3月卒業生の国家試験合格率は、看護師98.4%、保健師96.5%、助産師100.0%、理学療法士94.7%、作業療法士100.0%となり、すべての試験で全国平均の合格率を上回った。
- ・ICTツールを活用した学習支援に関する学生向けオリエンテーションを年度当初に行ったほか、ICTツールの活用について動画の配信などの方法を個別に情報提供した。

(3) 地域に貢献する人材の育成と県内定着の推進

- ・令和4年3月卒業生のうち就職希望者の就職率は100.0%であった。
- ・学生の地元への理解と愛着を深め、地元創成に資するため、看護学科の教育課程の見直しにおいて、「地元(やまがた)探究I・II」の授業を新設した。

- ・看護学科の3年生、理学療法学科・作業療法学科の3年生及び4年生を対象に、県内医療機関等を紹介するキャリア支援セミナーを開催した。

(4) 学生の受入れ

- ・ウェブに加え、新型コロナ感染対策を十分に行ったうえで、対面でのオープンキャンパスを実施した。参加した高校からは「学生の志望校決定の大きなきっかけになった」「模擬授業や実習は良い経験になった」等対面での開催が効果的だった等の声が寄せられ、概ね好評であった。
- ・より優秀な学生の確保に向け、編入学入試で初めて TOEIC を導入した。そのほか、受験生がコロナ禍により受験機会を失うことがないように、追試験を設定するなど体制を整備した。

(5) 学生支援の充実

- ・看護学科において、教育課程改正に合わせてカリキュラム・ポリシーを改訂し、新たにカリキュラムマップを作成した。成績の評価方法や基準との関連をわかりやすく説明できるようにした。
- ・コロナ禍により学生生活の継続に支障をきたす学生を対象とした政府の「学生等の学びを継続するための緊急給付金」を給付し、学生に対して支援を行った。加えて、日本学生支援機構の「新型コロナウイルス感染症対策助成事業」の助成を受け、学部生に学内で利用できる金券(食券)を交付し、食の支援を行った。

○ 研究

- ・FD・SD研修会で「科研費獲得にむけて」を取り上げた。科研費申請及び個人研究費に関する教員の意見を集め、今後の検討の基盤を整えた。

○ 地域貢献

- ・令和4年3月の卒業生の県内定着率は、全体で57.1%であった。
- ・一般県民を対象とする公開講座を、オンラインで6月、8月、10月、12月の4回開催し、県民が学べる多様な機会を提供した。
- ・新型コロナ感染対策を十分に行い、対面型で看護師体験セミナーを企画・実施した。県内の高校1・2年生が参加し、90%弱が「大変満足」と回答するなど、本セミナーが看護師志望や地元就業の動機づけとなった。

○ 国際交流

- ・令和3年度はコロナ禍のためコロラド研修が実施できなかったが、代替の国際交流事業として、看護学科では9月に日本人のスウェーデン在住認知症看護師による特別講義をオンラインで実施した。
- ・作業療法学科では、コロラド州立大学教員による「作業療法国際比較論」の実施、コロラド州立大学からの研究者受け入れ、本学とコロラド州立大学の交流の機会の提供を実施した。

3 課題と対応方針等

今後の主要課題は、県が定めた第3期中期目標の基本目標である「県内へ医療人材を安定的に輩出」「時代の要請や地域ニーズを踏まえた人材養成」「積極的な研究活動・地域貢献の推進」「教育研究体制、業務運営、組織体制の継続的な見直し」の実現に向け策定した第3期

中期計画（令和3年度～令和8年度）の着実な実行である。

今後、アクションプラン及び年度計画に沿った事業の実施やカリキュラムの見直しなど、大学教育の充実に向け、理事長のリーダーシップのもと、各学科及び関係委員会が連携して全学的に取り組む。

V その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	740,240,000	735,836,000	△4,404,000	
補助金	150,000	0	△150,000	
自己収入	276,657,000	276,271,834	△385,166	
授業料等収入	264,764,000	261,681,250	△3,082,750	
その他の収入	11,893,000	14,590,584	2,697,584	
受託研究等収入	1,234,000	1,095,030	△138,970	
目的積立金取崩	32,310,000	26,465,839	△5,844,161	
計	1,050,591,000	1,039,668,703	△10,922,297	
支出				
業務費	942,619,000	902,370,284	△40,248,716	
教育研究経費	221,909,000	190,482,331	△31,426,669	
人件費	720,710,000	711,887,953	△8,822,047	
一般管理費	65,791,000	58,201,587	△7,589,413	
施設・設備整備費	40,947,000	38,363,600	△2,583,400	
受託研究等経費	1,234,000	1,095,030	△138,970	
計	1,050,591,000	1,000,030,501	△50,560,499	
収入－支出	0	39,638,202	39,638,202	

(2) 収支計画

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
費用の部	1,031,647,000	1,011,398,896	△20,248,104	
業務費	940,943,000	925,200,900	△15,742,100	
教育研究経費	218,999,000	212,217,917	△6,781,083	
受託研究費等	1,234,000	1,095,030	△138,970	
人件費	720,710,000	711,887,953	△8,822,047	
一般管理費	65,783,000	49,384,403	△16,398,597	
その他費用	275,000	440,481	165,481	
減価償却費	24,646,000	36,373,112	11,727,112	
収入の部	1,031,647,000	1,040,365,849	8,718,849	
運営費交付金収益	719,650,000	695,078,540	△24,571,460	
補助金等収益	150,000	0	△150,000	
授業料収益	216,820,000	240,379,550	23,559,550	
入学金収益	42,173,000	42,488,000	315,000	
入学検査料収益	5,771,000	5,693,000	△78,000	
受託研究等収益	1,234,000	1,095,000	△138,970	
その他の収益	11,893,000	16,203,660	4,310,660	
資産見返運営費交付金等戻入	23,745,000	23,651,324	△93,676	
資産見返寄附金戻入	901,000	2,055,978	1,154,978	
資産見返物品受贈額戻入	0	619,928	619,928	
目的積立金取崩額	9,310,000	13,100,839	3,790,839	
総利益		28,966,953	28,966,953	

(3) 資金計画

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
資金支出	1,164,144,000	1,184,167,418	20,023,418	
業務活動による支出	996,217,000	919,774,303	△76,442,697	
投資活動による支出	43,590,000	34,405,342	△9,184,658	
財務活動による支出	10,784,000	11,533,666	749,666	
次年度への繰越金	113,553,000	218,454,107	104,901,107	
資金収入	1,164,144,000	1,184,167,699	20,023,699	
業務活動による収入	1,018,281,000	1,018,247,106	△33,894	
運営費交付金による収入	740,240,000	735,836,000	△4,404,000	
補助金等による収入	150,000	0	△150,000	
授業料等による収入	264,764,000	261,019,510	△3,744,490	
受託研究等による収入	1,234,000	1,095,030	△138,970	
その他の収入	11,893,000	20,296,566	8,403,566	
投資活動による収入	0	281	281	
利息受取額	0	281	281	
前年度からの繰越金	145,863,000	165,920,312	20,057,312	

2 短期借入れの概要

該当なし

3 運営交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	臨時利益	小計	
令和3年度	—	736	695	30	—	—	725	11

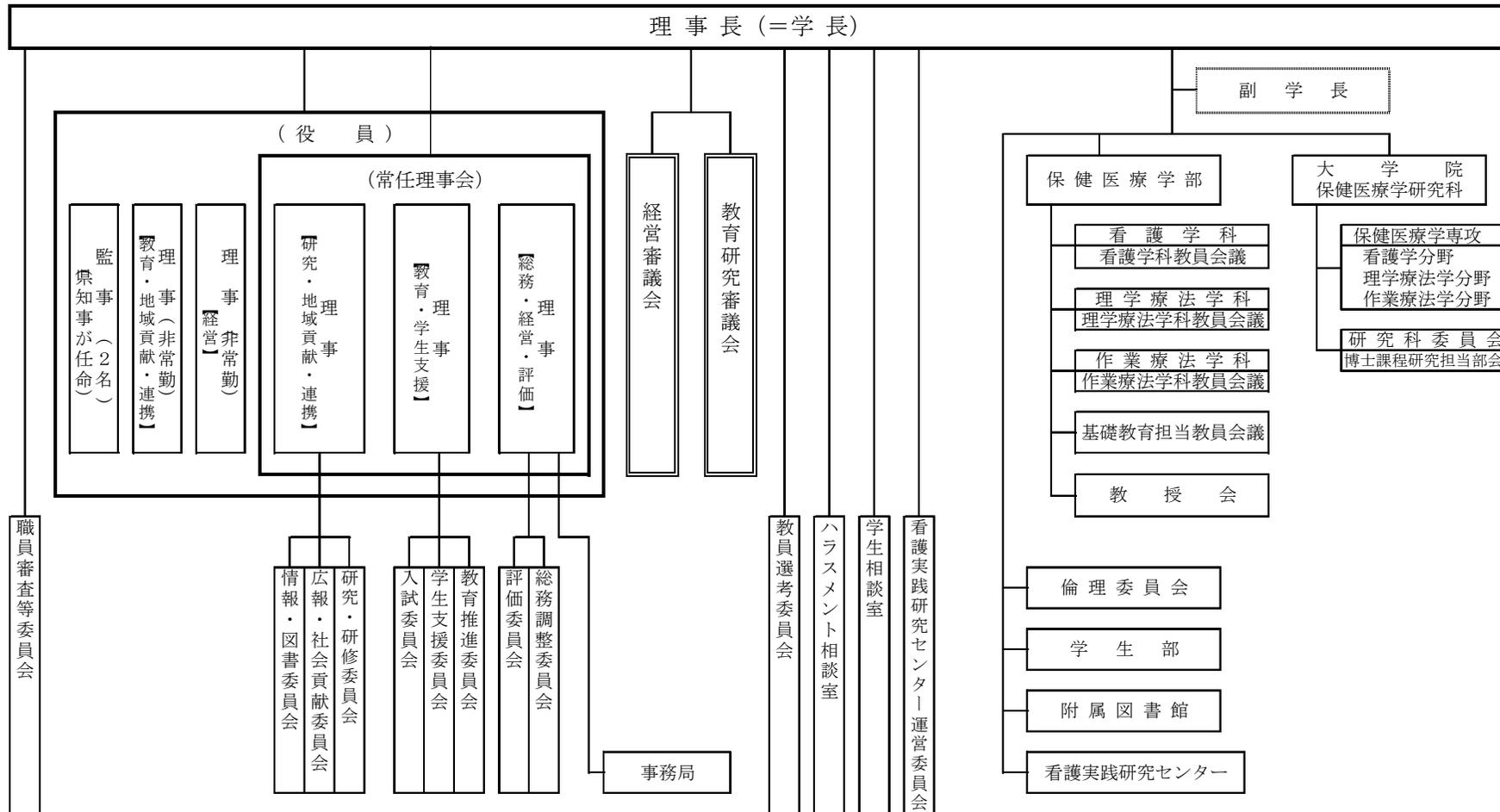
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

区 分		金額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	451	① 費用進行基準を採用した事業等 ・人件費 ・修繕費 ・高額備品代 ② 当該業務に係る損益等 運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額：767百万円 (人件費：734百万円、修繕費：15百万円、高額備品代：18百万円) イ) 自己収入等にかかる収益計上額：292百万円 ウ) 固定資産の取得額：24百万円 ③ 運営費交付金の振替額の根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 451百万円(ア-イ-ウ)を収益化。
	資産見返運営費交付金	24	
	建設勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	475	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	244	① 期間進行基準を採用した事業等 ・教育経費、研究経費、教育研究支援経費、 一般管理費 ② 当該業務に係る損益等 運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額：教育経費等：250百万円 イ) 自己収入等にかかる収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：6百万円 ③ 運営費交付金の振替額の根拠 期間進行に伴い支出した運営費交付金債務 244百万円(ア-イ-ウ)を収益化。
	資産見返運営費交付金	6	
	建設勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	250	
合 計		725	

保健医療大学 組織図

(別紙1)



財務諸表の科目

1 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期未払金：

長期リース債務等が該当。

運営費交付金債務：

県から交付された運営費交付金の未使用相当額。

資本剰余金：

県から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2 損益計算書

業務費：

公立大学法人の業務に要した経費。

教育研究経費：

教育経費（公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費）、研究経費（公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費）、教育研究支援経費（附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費）

人件費：

公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：

公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究

の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：

公立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：

公立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から授業料収益等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上。

機会費用：

地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

